

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アドバンテスト
【英訳名】	ADVANTEST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松野 晴夫
【本店の所在の場所】	東京都練馬区旭町1丁目32番1号
【電話番号】	東京（03）3930 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （注）本店所在地は登記上のものであり、本社事務は下記で 行っております。
【最寄りの連絡場所】	（本社事務所） 東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング
【電話番号】	東京（03）3214 - 7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 中村 弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	77,538 (25,445)	95,155 (30,695)	99,634
税引前四半期(当期)純利益 (損失) (百万円)	5,135	8,089	5,551
四半期(当期)純利益(損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,271 (678)	7,732 (3,193)	3,163
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	975	12,868	248
純資産額 (百万円)	137,352	125,008	138,132
総資産額 (百万円)	183,232	219,457	180,312
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	18.56 (3.91)	44.62 (18.43)	18.03
希薄化後1株当たり四半期(当期) 純利益(損失) (円)	18.56	44.62	18.03
自己資本比率 (%)	74.96	56.96	76.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,986	5,334	693
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,728	36,944	5,828
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,975	25,714	12,028
現金および現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	63,649	65,390	75,323

(注) 1. 当社の連結経営指標等は、米国会計基準に準拠して作成しております。

2. 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、株式会社アドバンテスト(以下「当社」)の企業グループ(以下「アドバンテスト」)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

アドバンテストは、平成23年7月4日に半導体・部品テストシステム事業部門、メカトロニクス関連事業部門およびサービス他部門を持つVerigy Ltd.(以下、Verigy社)の買収を完了し、完全子会社化しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、アドバンテストは、平成23年7月4日にVerigy社の買収を完了し、完全子会社化しました。これに伴い、前事業年度の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）の「事業等のリスク」に記載した「Verigy Ltd. の買収を計画通り実現できなかった場合のリスク」は、無くなりました。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の状況 （単位：億円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	754	919	21.8%
売上高	775	952	22.7%
営業利益	60	53	-
税引前四半期純利益	51	81	-
四半期純利益	33	77	-

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州諸国の財政危機の深刻化や新興国景気の減速感など、先行きへの不透明感をさらに濃くする中で推移しました。

半導体関連市場では、スマートフォンやタブレット端末など好調な製品は一部あったものの、とりわけパソコンや液晶テレビなど、これまで半導体消費を支えてきたデジタル機器の需要沈滞が顕著となった結果、多くの半導体メーカーでは減産や在庫調整などの供給調整の動きを進めるとともに、新規設備投資に対する慎重な姿勢を強めております。

これらの動きに加えて、円高が継続されたことにより、当社の受注環境は第2四半期以降厳しい状況が続いておりますが、そのような環境においても、当社は、昨年度末から今年度第1四半期にかけての好調な受注を背景に、前年同期より売上高を伸ばしました。一方で利益面については、平成23年7月に買収完了したVerigy社との統合関連費用を今年度累計で74億円計上したことで、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、受注高919億円（前年同期比21.8%増）、売上高952億円（同22.7%増）、営業損失が53億円、税引前四半期純損失81億円、四半期純損失77億円となりました。海外売上比率は87.8%（前年同期78.3%）です。

セグメントの状況は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

（単位：億円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	503	728	44.7%
売上高	542	703	29.7%
営業利益	76	17	78.2%

新規の需要が全体として減退傾向となる中、MPU量産に向けた大型受注案件に牽引され、非メモリ半導体用テストシステム分野が堅調に推移しました。メモリ半導体用テストシステム分野は、DRAM半導体の大きな需要源であるパソコンの需要沈滞の影響を受けて、多くの顧客で新規投資が凍結され、厳しい状況が継続しました。

以上により、当部門の受注高は728億円（前年同期比44.7%増）、売上高は703億円（同29.7%増）、営業利益は17億円（同78.2%減）となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	160	119	25.8%
売上高	141	145	2.9%
営業利益	1	7	-

当部門では、海外競合企業との競争激化に加えて、第2四半期以降の顧客各社における生産調整の実施により、厳しい環境が続いております。

以上により、当部門の受注高は119億円（前年同期比25.8%減）、売上高は145億円（同2.9%増）、営業損失は7億円となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	103	124	19.9%
売上高	105	136	29.5%
営業利益	18	11	37.5%

当部門では、Verigy社のサービス収入が第2四半期より連結業績に加わったことなどで、顧客各社の低水準な設備稼働率が続きましたが堅調な結果となりました。

以上により、当部門の受注高は124億円（前年同期比19.9%増）、売上高は136億円（同29.5%増）、営業利益は11億円（同37.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金および現金同等物は、前年度末より99億円減少し、654億円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純損失（77億円）を計上しましたが、売上債権の減少（62億円）および減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、53億円の収入（前年同期は、20億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、369億円の支出（前年同期は、157億円の支出）となりました。これは主に、子会社買収による支出（571億円）および短期投資の減少（144億円）などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、257億円の収入（前年同期は、120億円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加（411億円）、転換社債の償還による支出（137億円）ならびに配当金の支払（17億円）によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、アドバンテストが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は215億円となりました。

なお、平成23年7月4日にVerigy社を買収し、完全子会社化したことに伴い、Verigy社の43億円が、主に半導体・部品テストシステム事業部門として計上されております。

(5) 従業員

当第3四半期末における従業員数は、平成23年7月4日にVerigy社を買収し、完全子会社化したことに伴い、前年度末に比べて1,349名増の4,512名となりました。この増加は主に半導体・部品テストシステム事業部門です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	199,566,770	199,566,770	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	199,566,770	199,566,770	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	199,566,770	-	32,363	-	32,973

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,295,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,134,600	1,731,346	-
単元未満株式	普通株式 136,870	-	-
発行済株式総数	199,566,770	-	-
総株主の議決権	-	1,731,346	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,400株および議決権34個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アドバンテスト	東京都練馬区旭町 1丁目32番1号	26,295,300	-	26,295,300	13.18
計	-	26,295,300	-	26,295,300	13.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金および現金同等物	75,323	65,390
短期投資	12,651	-
売上債権(貸倒引当金控除後)	22,707	17,618
棚卸資産	23,493	33,320
その他の流動資産	2,995	8,063
流動資産合計	137,169	124,391
投資有価証券	7,432	5,827
有形固定資産(純額)	31,878	32,582
無形資産(純額)	874	15,628
のれん	645	34,599
その他の資産	2,314	6,430
資産合計	180,312	219,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
買掛金	11,729	13,713
短期借入金	-	40,548
未払費用	7,329	8,847
製品保証引当金	1,754	2,151
前受金	1,740	4,843
その他の流動負債	1,955	2,970
流動負債合計	24,507	73,072
未払退職および年金費用	14,069	16,741
その他の固定負債	3,604	4,636
負債合計	42,180	94,449
契約債務および偶発債務		
資本の部		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	40,628	42,104
利益剰余金	183,009	173,545
その他の包括利益(損失)累計額	18,270	23,406
自己株式	99,598	99,598
資本合計	138,132	125,008
負債および資本合計	180,312	219,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部の補足情報		
有形固定資産減価償却累計額	41,226	38,274
無形固定資産減価償却累計額	1,742	3,360

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資本の部の補足情報		
授權株式数	440,000,000株	440,000,000株
発行済株式総数	199,566,770株	199,566,770株
自己株式数	26,294,819株	26,295,394株

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	77,538	95,155
売上原価	40,348	51,498
売上総利益	37,190	43,657
研究開発費	15,619	21,512
販売費および一般管理費	15,618	27,468
営業利益 (損失)	5,953	5,323
その他収益 (その他費用)		
受取利息および受取配当金	278	291
支払利息	2	110
その他	1,094	2,947
その他収益 (その他費用) 合計	818	2,766
税引前四半期純利益 (損失)	5,135	8,089
法人税等	1,834	358
持分法投資利益 (損失)	30	1
四半期純利益 (損失)	3,271	7,732

(単位：円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益 (損失)		
基本的	18.56	44.62
希薄化後	18.56	44.62

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	25,445	30,695
売上原価	13,534	17,299
売上総利益	11,911	13,396
研究開発費	5,281	7,688
販売費および一般管理費	5,417	8,748
営業利益(損失)	1,213	3,040
その他収益(その他費用)		
受取利息および受取配当金	78	106
支払利息	0	44
その他	263	438
その他収益(その他費用)合計	185	376
税引前四半期純利益(損失)	1,028	3,416
法人税等	329	189
持分法投資利益(損失)	21	34
四半期純利益(損失)	678	3,193

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益(損失)		
基本的	3.91	18.43
希薄化後	3.91	18.43

(3) 【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
四半期純利益(損失)	3,271	7,732
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)		
為替換算調整勘定	4,330	4,975
純未実現有価証券評価損益		
当期発生純未実現損益	348	1,076
控除 純実現損益の再分類調整	222	813
純未実現損益	126	263
年金債務調整	210	165
未実現デリバティブ評価損益	-	63
その他の包括利益(損失)合計	4,246	5,136
四半期包括利益(損失)	975	12,868

【第3四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
四半期純利益(損失)	678	3,193
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)		
為替換算調整勘定	918	1,109
純未実現有価証券評価損益		
当期発生純未実現損益	114	54
控除 純実現損益の再分類調整	-	128
純未実現損益	114	182
年金債務調整	70	11
未実現デリバティブ評価損益	-	2
その他の包括利益(損失)合計	734	1,304
四半期包括利益(損失)	56	1,889

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益(損失)	3,271	7,732
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	3,100	4,958
繰延法人税等	353	1,186
ストック・オプションによる報酬費用	110	408
投資有価証券評価損	452	1,454
売上債権の増減(増加)	11,076	6,202
棚卸資産の増減(増加)	8,011	444
買掛金の増減(減少)	5,949	325
未払費用の増減(減少)	603	2,308
製品保証引当金の増減(減少)	309	202
未払退職および年金費用の増減(減少)	214	179
その他	3,358	3,038
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	1,986	5,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の増減(増加)	13,745	14,375
売却可能有価証券の売却による収入	6	10,262
子会社買収額(取得現金控除後)	-	57,145
有形固定資産の売却による収入	5	67
有形固定資産の購入額	1,894	4,303
無形資産の購入額	172	234
その他	72	34
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	15,728	36,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	-	41,146
転換社債の償還による支出	-	13,742
自己株式の取得による支出	10,266	1
配当金の支払額	1,709	1,678
その他	0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	11,975	25,714
現金および現金同等物に係る換算差額	3,101	4,037
現金および現金同等物の純増減額(減少)	32,790	9,933
現金および現金同等物の期首残高	96,439	75,323
現金および現金同等物の四半期末残高	63,649	65,390

四半期連結財務諸表注記

注1．会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

(a) 連結財務諸表が準拠している用語、様式および作成方法

アドバンテストの連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている米国における会計処理の原則および手続ならびに用語、様式および作成方法（以下「米国会計基準」）に準拠して作成しております。非政府組織の米国会計基準は、米国財務会計基準審議会の会計基準（ASC）において体系化されています。

当四半期連結財務諸表は、重要な点において、平成23年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表に適用されたものと同一の米国会計基準に準拠して作成されています。

当四半期連結財務諸表は、監査されておりませんが、経営者の見解として、四半期の経営成績を適正に表示するために必要な通常の決算修正を実施しております。当四半期連結財務諸表は、平成23年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と合わせて利用されるべきであります。

(b) 連結財務諸表の作成状況および米国証券取引委員会における登録状況

当社は平成13年9月17日（現地時間）にニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）し、平成13年3月期以降、Form 20 - F（わが国の有価証券報告書に相当）を米国証券取引委員会に登録しております。なお、Form 20 - Fの登録に際し、連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。

(c) 日本会計基準に準拠して作成する場合との主要な相違点

アドバンテストが採用する会計処理の原則および手続ならびに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則および手続ならびに表示方法に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであります。

有給休暇引当金

将来の休暇について、従業員が給与を受け取る権利が行使される可能性が高いと見込まれる金額を引当金として計上しております。

未払退職および年金費用

年金制度の財政状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）を連結貸借対照表で認識することとしております。

企業結合

のれんは規則的償却を行わず、少なくとも1年に一度は減損のテストにより減損の評価を行うこととしております。取得関連費用は発生時に費用処理しております。

ストック・オプション

ストック・オプションが失効した場合に、新株予約権戻入益の計上は行っておりません。

注2．事業の内容および重要な会計方針

(a) 事業の内容

アドバンテストは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、メモリ半導体デバイスのテストシステムであるメモリ半導体用テストシステム、非メモリ半導体デバイスのテストシステムであるSoC半導体用テストシステムなどの製品群を事業内容としております。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェースおよびナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、サポート・サービスおよび機器リース事業等で構成されております。

(b) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更および未適用の新会計基準

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社および国内子会社においては主に定率法により、海外子会社においては定額法により計算しておりましたが、当社および国内子会社は、平成23年4月1日より、減価償却方法を定額法に変更しております。当該変更の結果、全体として減価償却方法は定額法に統一されました。

当社は、近年の経営環境およびプロダクトミックスの変化を受けて、有形固定資産を使用した将来の生産計画ならびにメモリ半導体用テストシステムおよび非メモリ半導体用テストシステムの売上構成を分析しました。当該分析の結果、今後重要性が増すと見込まれた非メモリ半導体テストシステムビジネスの収益と有形固定資産の使用の関連をより適切に反映し、原価配分をより適切に収益に対応させる定額法が、望ましい方法であると判断しました。なお、ASC250「会計上の変更および誤謬の訂正」に準拠し、この減価償却方法の変更は見積りの変更として将来にわたって適用され、遡及修正はしておりません。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の税引前四半期純損失および四半期純損失はそれぞれ432百万円、当第3四半期連結会計期間の税引前四半期純損失および四半期純損失はそれぞれ146百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期純損失および希薄化後1株当たり四半期純損失はそれぞれ2.49円、当第3四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期純損失および希薄化後1株当たり四半期純損失はそれぞれ0.84円減少しております。

平成21年10月に、米国財務会計基準審議会は、複数の製品・サービスの提供契約に関する収益認識の基準を改訂しました。当該基準は、収益認識における複数の製品・役務の提供契約に関する収益の配分条件を改訂しております。当該基準は、販売者特有の客観的証拠と第三者が提供できる証拠のいずれもが入手不可能な場合に、見積り販売価格で収益の配分を決めることを規定しております。アドバンテストは、平成23年4月1日より開始する第1四半期から当該基準を適用しました。当該基準の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

平成21年10月に、米国財務会計基準審議会は、ソフトウェアの収益認識に関する基準を改訂しました。当該基準は、ソフトウェア組込機器製品の収益認識に関する会計処理を改訂しており、ソフトウェア収益認識基準の対象範囲から機器製品に関するソフトウェアを除外できるかどうかの指針を規定しております。アドバンテストは、平成23年4月1日より開始する第1四半期から当該基準を適用しました。当該基準の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

平成23年9月に、米国財務会計基準審議会は、のれんの減損テストに関する基準を改訂しました。当該基準では、企業が実施するのれんの減損テストにおいて、報告単位の公正価値を算定する前に、定性的要因を評価することが認められ、企業は報告単位の公正価値が帳簿価額を下回るという確率が50%超であると判断した場合を除き、報告単位の公正価値を算定する必要はありません。当該基準は、平成23年12月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、早期適用が可能です。アドバンテストにおいては早期適用をしない場合、平成24年4月1日に開始する第1四半期から適用になります。現在、アドバンテストは当該基準の適用時期および連結財務諸表に与える影響を検討しております。

(c) 組替

当第3四半期連結会計期間における表示に合わせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

注3 . 企業結合

平成23年7月4日に、アドバンテストは、Verigy社の普通株式全株を1株当たり現金15米ドルにて取得する手続を完了し、完全子会社化しました。また、買収対価の一部として、アドバンテストは、買収完了時点においてVerigy社が同社ならびにその子会社の取締役および従業員に対して付与していたストック・オプションを承継し、その保有者に対し、当該ストック・オプションと実質的に同一のストック・オプションを付与しております。

取得対価の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)
現金預金による支払額	77,661
ストック・オプションの承継	1,068
取得対価	78,729

現金預金による支払額は銀行からの新規借入等により資金調達を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において短期借入金残高は40,548百万円となりました。

当該企業結合に係る取得関連費用として、当第3四半期連結累計期間において1,285百万円を「販売費および一般管理費」にて費用処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間に発生、費用処理した取得関連費用はありません。また、当第3四半期連結累計期間以前に発生、費用処理した取得関連費用は656百万円となります。

Verigy社は欧米市場を基盤として非メモリテスト分野および研究開発向け市場に強みを持つ企業であり、アドバンテストとVerigy社とは製品群、顧客基盤、研究開発力、販売・サービス網などにおいて高い相互補完性があります。今回の統合はVerigy社を連結子会社化することにより、半導体試験装置分野全般にわたるソリューション力を強化することを目的としております。

当該買収は取得法で処理されております。

取得日現在における取得対価の割当の暫定的な公正価値は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)
取得資産および引受負債	
現金および現金同等物	20,516
棚卸資産	11,013
その他の流動資産	18,442
有形固定資産	3,316
無形資産	16,899
のれん	35,185
その他の資産	3,383
流動負債	10,055
固定負債	19,970
取得純資産	78,729
取得対価	78,729

上記金額は、測定期間中に追加的な情報を入手した場合に変更となる可能性があります。

取得した無形資産は償却対象であり、顧客関係2,183百万円、特許権4,279百万円、技術資産6,115百万円およびその他の無形資産4,322百万円により構成されております。顧客関係、特許権および技術資産の加重平均償却年数はそれぞれ8年、9年および8年であり、無形資産全体の加重平均償却年数は8年であります。

認識したのれんは、主として、Verigy社とアドバンテストの事業統合によるシナジー効果から構成されております。のれんは、税務上、償却できないため損金算入できません。

引き受けた固定負債の中には、不確実な税務ポジションに起因する未認識の税務ベネフィットに関する負債1,646百万円が含まれております。

取得した資産および引き受けた負債の取得日における公正価値は算定中のため、のれんの配分も完了しておりません。

当第3四半期連結累計期間における売上高および税引前四半期純損失にはVerigy社の売上高および税引前四半期純損失がそれぞれ16,179百万円および6,047百万円含まれており、当第3四半期連結会計期間における売上高および税引前四半期純損失にはVerigy社の売上高および税引前四半期純損失がそれぞれ8,660百万円および1,949百万円含まれております。

下記は、Verigy社の買収に係る企業結合が平成22年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報（非監査）であります。プロフォーマ情報は、平成22年4月1日以降の実際取引高を必ずしも反映しておらず、将来の経営成績の指標となるものでもありません。また、プロフォーマ情報は、平成23年7月4日以降に発生したものを除き、買収による売上の増加およびコストシナジーの効果を考慮しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	115,784百万円	104,001百万円
税引前四半期純利益（損失）	374百万円	6,684百万円

前第3四半期連結累計期間に係るプロフォーマ情報には、取得した棚卸資産の公正価値調整による税引前四半期純損失への影響が3,852百万円および取得した無形資産の公正価値調整による税引前四半期純損失への影響が2,359百万円含まれております。

注4．短期投資

短期投資には、契約上の満期が3ヶ月超である定期預金および満期が3ヶ月である金銭信託が含まれております。満期に定めがあること、利率が固定であること、早期償還に制限があること、および譲渡が不能であることなどの性質に鑑み、当該短期投資は取得原価にて評価されています。当該金銭信託の平成23年3月31日現在の残高は12,000百万円であります。平成23年12月31日現在の残高はありません。

注5．棚卸資産

平成23年3月31日および平成23年12月31日における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成23年12月31日)
製品	5,681	11,101
仕掛品	12,243	11,709
原材料および貯蔵品	5,569	10,510
	23,493	33,320

注6．のれん

当第3四半期連結累計期間における、のれんのセグメント別の推移は次のとおりであります。

	単位：百万円				
	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	未配分	合計
期首残高	645	-	-	-	645
Verigy社買収による増加額	-	-	-	35,185	35,185
為替換算調整額	-	-	-	1,231	1,231
期末残高	645	-	-	33,954	34,599

取得した資産および引き受けた負債の取得日における公正価値は算定中のため、のれんの配分も完了しておりません。

当第3四半期連結累計期間において認識した減損損失はありません。期末において認識している減損損失累計額はありません。

注7. 投資有価証券

負債証券と市場性のある持分証券は売却可能有価証券として分類されております。平成23年3月31日および平成23年12月31日現在の取得原価、総未実現利益、総未実現損失および公正価値は以下のとおりであります。

単位：百万円				
前連結会計年度 (平成23年3月31日)				
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
持分証券	4,309	1,455	156	5,608
負債証券	-	-	-	-
	<u>4,309</u>	<u>1,455</u>	<u>156</u>	<u>5,608</u>

単位：百万円				
当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)				
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
持分証券	3,388	1,015	221	4,182
負債証券	396	-	-	396
	<u>3,784</u>	<u>1,015</u>	<u>221</u>	<u>4,578</u>

持分証券は主として国内上場会社発行の株式であります。負債証券は少なくとも90日毎に利率が変更されるオークションレート証券であり、満期は10年超となっております。保有者は利率変更の都度、売買および継続保有の意思決定を行うことが出来ます。アドバンテストはオークションレート証券を12ヶ月以内に精算することが不確実であることから、連結貸借対照表の長期性資産へ分類しております。

前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却額、売却による総実現利益に重要性はありません。なお、売却可能有価証券の売却による総実現損失はありません。当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却額は、10,262百万円および500百万円であります。当第3四半期連結累計期間における売却による総実現利益は、19百万円であります。当第3四半期連結会計期間における売却による総実現利益に重要性はありません。なお、売却可能有価証券の売却による総実現損失はありません。

売却可能有価証券の売却に伴う総実現損益の純額は、平均原価法で算定し、連結損益計算書の「その他収益(その他費用)」の項目に含まれます。

一部の売却可能有価証券について、前第3四半期連結累計期間において、一時的でない減損が発生したため公正価値まで評価減を行い、377百万円の評価損を計上しております。前第3四半期連結会計期間においては、一時的でない減損が発生しなかったため評価損を計上していません。一部の売却可能有価証券について、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間において、一時的でない減損が発生したため公正価値まで評価減を行い、1,259百万円および109百万円の評価損を計上しております。

平成23年3月31日および平成23年12月31日現在における売却可能有価証券の総未実現損失および公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
非流動：				
売却可能有価証券：				
持分証券	2,019	130	237	26

	単位：百万円			
	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
非流動：				
売却可能有価証券：				
持分証券	947	215	186	6

アドバンテストは、市場性のない持分証券を、原価で計上しております。これらの市場性のない持分証券の平成23年3月31日および平成23年12月31日現在の帳簿価額は1,824百万円および1,249百万円であります。市場性のない持分証券のうち、減損の評価を行ったものは、その公正価値が概ね帳簿価額であります。減損の評価を行わなかったものの平成23年3月31日および平成23年12月31日現在の帳簿価額は1,812百万円および849百万円であります。これらについては、その公正価値の見積もりが実務的でなく、公正価値に対して著しく悪い影響を及ぼすかもしれない事象の発生または状況の変化が認められなかったため、公正価値の見積もりを行っておりません。公正価値の見積もりが実務的でないのは、即時に決定できる公正価値が存在しないこと、公正価値の見積もりに多額の費用が必要であることからであります。

注8. デリバティブ

アドバンテストは外国為替相場の変動に起因する為替リスクを管理するために、デリバティブ商品を利用しております。これらは、主に外国為替相場の変動により生じる損益およびキャッシュ・フローの変動を軽減するために保有しております。アドバンテストは投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。デリバティブは契約の相手先が契約不履行となる場合のリスク要因を見込んでおります。ただし、アドバンテストは、契約の相手先を所定の信用力のガイドラインを満たす主要な国際的銀行および金融機関に限定することにより、リスクを最小限にしております。アドバンテストの経営者は、いかなる相手先も債務不履行になることを予想しておりません。したがって、相手先の債務不履行のために発生するどのような損失も予想しておりません。また、これらのデリバティブに関して担保を要求することも、また担保を提供することもしておりません。

米国会計基準に基づき、デリバティブは公正価値により貸借対照表上の資産または負債として計上されております。デリバティブの公正価値の変動は、売上原価、営業費用、その他収益（その他費用）またはその他の包括利益（損失）に計上されております。

キャッシュ・フローヘッジ

アドバンテストはシンガポールドル建およびユーロ建の予定買入をヘッジするために為替予約を行っております。ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジの非有効部分がある場合と同様に損益として認識しております。ヘッジの有効部分の為替差損益は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されております。これらの金額は、ヘッジ対象の取引が損益に影響を与えた時点において損益に振り替えられます。アドバンテストは時間的価値の変動による先物為替予約の公正価値の変動を、ヘッジの有効性の評価から除き損益として認識しております。ヘッジ対象の取引の発生が見込まれなくなった場合、またはデリバティブの一部がヘッジの非有効部分と判断された場合は、その損益をその他収益（その他費用）として認識しております。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分はありませぬ。平成23年3月31日現在において予定買入をヘッジするための為替予約等の契約の残高はありません。平成23年12月31日現在において予定買入をヘッジするための為替予約等の契約の残高は、外貨購入契約が1,237百万円であります。これらの契約の残高は、今後12ヶ月に発生が見込まれる予定買入を対象としております。

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

ヘッジとして指定されていないデリバティブは主に先物為替予約であり、それらの契約は、当該契約から発生する利益および損失が、為替変動リスクから発生する為替差益および差損を相殺することにより当該リスクを軽減するために利用されております。為替予約等の公正価値の変動はその他収益（その他費用）に計上されております。

平成23年3月31日および平成23年12月31日現在、アドバンテストは、日本円、米ドルおよびユーロといった通貨を交換するための為替予約等を保有しております。平成23年3月31日および平成23年12月31日現在における為替予約等の契約の残高は、外貨購入契約が142百万円および5,335百万円、外貨売却契約が466百万円および833百万円であります。

デリバティブの公正価値

平成23年3月31日および平成23年12月31日現在、デリバティブの公正価値は以下のとおりであります。

ヘッジ指定のデリバティブ

単位：百万円					
前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)			
	科目	公正価値	科目	公正価値	
資産：					
	為替予約等	その他の流動資産	-	その他の流動資産	-
負債：					
	為替予約等	その他の流動負債	-	その他の流動負債	87

ヘッジ指定外のデリバティブ

単位：百万円					
前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)			
	科目	公正価値	科目	公正価値	
資産：					
	為替予約等	その他の流動資産	24	その他の流動資産	7
負債：					
	為替予約等	その他の流動負債	6	その他の流動負債	44

ヘッジ指定のデリバティブのその他の包括利益（損失）への影響

前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間において、ヘッジ指定のデリバティブのその他の包括利益（損失）として認識された金額および損益計算書における売上原価および営業費用の減少（増加）への振替額はあります。当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間において、ヘッジ指定のデリバティブのその他の包括利益（損失）として認識された金額および損益計算書における売上原価および営業費用の減少（増加）への振替額は以下のとおりであります。

単位：百万円

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)		
その他の包括利益(損失) に計上された損益(有効部分)	科目	その他の包括利益(損失) 累計額から損益への振替額 (有効部分)
為替予約等	63	1
	売上原価	1
	営業費用	1

単位：百万円

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)		
その他の包括利益(損失) に計上された損益(有効部分)	科目	その他の包括利益(損失) 累計額から損益への振替額 (有効部分)
為替予約等	2	1
	売上原価	1
	営業費用	1

キャッシュ・フローヘッジとして指定された為替予約は、主に製造および研究開発に関わる費用ならびに従業員給与および福利厚生費に関連します。これらの損益はその他の包括利益(損失)より振替えられる際、売上原価および営業費用の減少(増加)として計上されると見込まれております。

デリバティブの連結損益計算書への影響

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間ならびに前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

ヘッジ指定のデリバティブ

単位：百万円

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	為替予約等 その他収益 (その他費用)	-

単位：百万円

科目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
	為替予約等 その他収益 (その他費用)	-

ヘッジ指定外のデリバティブ

単位：百万円				
科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	その他収益 (その他費用)			
為替予約等		212		607

単位：百万円				
科目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	
	その他収益 (その他費用)			
為替予約等		48		5

注9．公正価値による測定

金融商品の公正価値

次の表は、平成23年3月31日および平成23年12月31日現在のアドバンテストの金融商品の帳簿価額と見積り公正価値を示しております。ただし、現金および現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、買掛金、短期借入金、未払費用およびその他の流動負債の公正価値は、帳簿価額にほぼ等しいため除いております。公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報および金融商品の内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性および見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

	単位：百万円			
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
投資有価証券				
売却可能有価証券	5,608	5,608	4,578	4,578
為替予約等	24	24	7	7
金融負債				
為替予約等	6	6	131	131

売却可能有価証券の帳簿価額は、連結貸借対照表の投資有価証券に含めております。また、為替予約等の帳簿価額は、その他の流動資産およびその他の流動負債に含めております。

各種の金融商品の公正価値を見積る際に、以下の方法や仮定を使用しております。

現金および現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、買掛金、短期借入金、未払費用、その他の流動負債
これら金融商品は満期までの期間が短いため、帳簿価額はおおむね公正価値と同じであります。

売却可能有価証券

持分証券の公正価値は、決算日におけるそれらの市場の終値を基準にしております。負債証券の公正価値は、測定日において市場取引が活発ではないため、観測不能なインプットに基づき評価しております。

為替予約等

為替予約等の公正価値は、金融機関より提示された相場を元に算出しております。

レベル別の公正価値

米国会計基準では公正価値を次のように定義づけております。公正価値とは、資産ないし負債が、測定日現在の主要な市場ないし最も有利な市場において、市場参加者の間で秩序ある取引として、資産を売却または負債を移転した時に受け取るまたは支払うであろう価格（出口価格）であります。加えて、価格評価手法に用いられる基礎情報の利用につ

いて、以下のような3つのレベルの公正価値の階層があります。

「レベル1」の基礎情報とは、測定日において会社が参加することのできる活発な市場での、同一の資産または負債の調整する必要のない取引価格であります。

「レベル2」の基礎情報とは、「レベル1」に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手できるものであります。

「レベル3」の基礎情報とは、その資産または負債に関連して市場から入手できないものであります。

経常に公正価値で測定される資産および負債

平成23年3月31日および平成23年12月31日現在において、経常に公正価値で測定されている金融資産および負債のレベル別帳簿価額は次のとおりであります。

単位：百万円				
前連結会計年度 (平成23年3月31日)				
	合計	活発な市場での 取引価格 (レベル1)	市場から入手 可能なその他の 情報 (レベル2)	市場からの入手 不可能な情報 (レベル3)
金融資産				
売却可能有価証券：持分証券	5,608	5,608	-	-
為替予約等	24	-	24	-
公正価値で測定された 資産合計	5,632	5,608	24	-
金融負債				
為替予約等	6	-	6	-
公正価値で測定された 負債合計	6	-	6	-
単位：百万円				
当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)				
	合計	活発な市場での 取引価格 (レベル1)	市場から入手 可能なその他の 情報 (レベル2)	市場からの入手 不可能な情報 (レベル3)
金融資産				
売却可能有価証券：持分証券	4,182	4,182	-	-
売却可能有価証券：負債証券	396	-	-	396
為替予約等	7	-	7	-
公正価値で測定された 資産合計	4,585	4,182	7	396
金融負債				
為替予約等	131	-	131	-
公正価値で測定された 負債合計	131	-	131	-

この内訳明細には、取得原価、その他公正価値以外で測定されている資産および負債は含まれておりません。公正価値で測定されている金融資産および負債は、売却可能有価証券および為替予約等であります。この売却可能有価証券の公正価値の修正は、損失が一時的でない場合を除き、その他の包括利益（損失）累計額を税引後金額で増減させております。損失が一時的でない場合には、投資有価証券評価損で処理しております。為替予約等の公正価値の変動は、売上原価、営業費用、その他収益（その他費用）またはその他の包括利益（損失）に計上されております。

当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間において、経常的に公正価値で測定されたレベル3に含まれる金融資産および負債の変動は以下のとおりであります。

単位：百万円		
当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
	負債証券	合計
期首残高	-	-
Verigy社の買収	1,685	1,685
売却	1,247	1,247
為替換算調整額	42	42
期末残高	396	396

単位：百万円		
当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)		
	負債証券	合計
期首残高	391	391
Verigy社の買収	-	-
売却	-	-
為替換算調整額	5	5
期末残高	396	396

非経常的に公正価値で測定される資産および負債

平成23年3月31日および平成23年12月31日現在において、非経常的に公正価値で測定された金融資産および負債のレベル別帳簿価額は次のとおりであります。

単位：百万円					
前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	合計	活発な市場での取引価格 (レベル1)	市場から入手可能なその他の情報 (レベル2)	市場からの入手不可能な情報 (レベル3)	前連結会計年度における利益(損失)
金融資産					
市場性のない持分証券	12	-	-	12	86
前連結会計年度に保有する資産の利益(損失)合計					86

単位：百万円

当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)					当第3四半期 連結累計期間 における利益 (損失)
合計	活発な市場での 取引価格 (レベル1)	市場から入手 可能なその他 の情報 (レベル2)	市場からの入手 不可能な情報 (レベル3)		
金融資産					
市場性のない 持分証券	400	-	-	400	195
売却予定資産	1,472	-	-	1,472	920
公正価値で測定され た資産合計	1,872	-	-	1,872	
当第3四半期連結会 計期間に保有する資 産の利益(損失)合 計					1,115

市場性のない持分証券のうち、公正価値が帳簿価額を下回り、公正価値の下落が一時的ではないと判断したものについて減損損失を計上しました。市場性のない持分証券の公正価値は、活発ではない市場における市場価格または将来の期待されるキャッシュ・フローの現在価値などを元に算出しております。当第3四半期連結累計期間において、全社に属する売却予定資産に関する減損損失920百万円を認識し、連結損益計算書の販売費および一般管理費に含めております。売却予定資産の評価額は連結貸借対照表のその他の流動資産に含めております。なお、公正価値の測定にあたって考慮された重要な基礎データは観測不能であるため、上記の資産の公正価値はレベル3に分類されています。

注10．法人税等

平成22年12月31日および平成23年12月31日現在における年間見積実効税率は、主に連結グループを構成する各社の損益の状況、繰延税金資産に対する評価性引当金の増減および海外子会社での適用税率の差異により、それぞれ40.4%の法定税率と差異が生じています。

注11．株式に基づく報酬

平成23年7月に当社は、取締役会にて承認されたストック・オプションを当社の取締役、監査役、執行役員および従業員ならびに当社国内外子会社の取締役および従業員に対して付与しました。そのストック・オプションの付与株式数の合計は、988,000株であります。ストック・オプションの行使価格は(1)付与日の前月における平均価格の1.05倍または(2)付与日の東京証券取引所で取引される当社株式の終値のいずれが高い価格を行使価格としており、権利行使価格は1,529円であります。これらのオプションの権利行使期間は4年間であり、平成24年4月1日より行使可能であります。

当社はVerigy社の買収に関連して、平成23年7月に取締役会にて承認された権利行使価格および権利行使期間が異なる89種類のストック・オプションをVerigy社およびその子会社の取締役ないし従業員に対して付与しました。これは買収完了時点においてVerigy社が同社ならびにその子会社の取締役および従業員に対して付与していたストック・オプションを当社が承継したものであり、実質的に同一の条件であります。そのストック・オプションの付与株式数の合計は、2,387,046株であります。権利行使価格は620円から2,748円であり、権利行使開始日は平成23年7月20日、権利行使期間満了日は、平成23年7月29日から平成30年1月31日であります。

平成23年8月に当社は、取締役会にて承認されたストック・オプションを当社の執行役員、および当社国内外子会社の取締役および従業員に対して付与しました。そのストック・オプションの付与株式数の合計は、658,000株であります。権利行使価格は1,529円であります。これらのオプションの権利行使期間は4年間であり、平成24年4月1日より行使可能であります。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間ならびに前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における株式に基づく報酬費用は110百万円および408百万円ならびに55百万円および190百万円であり、それらは連結損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間ならびに前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において報酬費用に関する税効果金額を39百万円および96百万円ならびに19百万円および51百万円計上しております。

注12．未払退職および年金費用

期間純年金費用の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
期間純年金費用の内訳		
勤務費用	1,040	1,186
利息費用	543	731
年金資産の期待収益	364	471
未認識分の償却		
年金数理損益(純額)	365	384
過去勤務費用	132	132
その他	-	18
期間純年金費用	1,452	1,680

	単位：百万円	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
期間純年金費用の内訳		
勤務費用	353	417
利息費用	181	258
年金資産の期待収益	121	185
未認識分の償却		
年金数理損益(純額)	121	128
過去勤務費用	44	44
その他	-	18
期間純年金費用	490	556

注13．剰余金の配当

平成23年5月26日開催の取締役会決議により、平成23年3月31日現在の株主に対して、平成23年6月2日に効力発生した期末配当金の総額は866百万円であり、1株当たり配当額は5円であります。

平成23年10月27日開催の取締役会決議により、平成23年9月30日現在の株主に対して、平成23年12月1日に効力発生した中間配当金の総額は866百万円であり、1株当たり配当額は5円であります。

注14．製品保証引当金

アドバンテストの製品は一般に製品保証の対象となり、アドバンテストは売上を計上する時点でその予想費用を引当金として計上しております。保証期間における修理を将来提供するため、保証期間にわたる見積修理費用を、実際の修理費用の売上に対する発生率等に基づいて引き当てております。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の増減は以下のとおりであります。

単位：百万円

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
期首残高	2,802	1,754
Verigy社買収による増加額	-	205
増加額	1,952	2,494
減少額	2,261	2,292
為替換算調整額	14	10
期末残高	2,479	2,151

注15．その他収益（その他費用）

前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間において、その他収益（その他費用）には、投資有価証券評価損がそれぞれ452百万円および32百万円、為替差損がそれぞれ764百万円および294百万円含まれております。

当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間において、その他収益（その他費用）には、投資有価証券評価損がそれぞれ1,454百万円および109百万円、為替差損がそれぞれ1,646百万円および381百万円含まれております。

注16．セグメント情報

アドバンテストは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。アドバンテストは3つの報告可能な事業セグメントを有しております。これらの報告可能な事業セグメントは、製品と市場の性質に基づいて決定され、経営者が経営意思決定のために使用する財務情報と同様の基礎情報を用いて作成されております。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間ならびに前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における報告可能な事業セグメント情報は次のとおりであります。

単位：百万円

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)				合計
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	
外部顧客に対する売上高	52,925	14,093	10,520	-	77,538
セグメント間の内部売上高	1,269	48	-	1,317	-
売上高	54,194	14,141	10,520	1,317	77,538
調整前営業利益（損失）	7,630	104	1,840	3,511	6,063
（調整）ストック・オプション費用					110
営業利益（損失）					5,953

単位：百万円

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)				合計
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	
外部顧客に対する売上高	67,016	14,513	13,626	-	95,155
セグメント間の内部売上高	3,267	36	-	3,303	-
売上高	70,283	14,549	13,626	3,303	95,155
調整前営業利益(損失)	1,667	736	1,149	6,995	4,915
(調整)ストック・オプション費用					408
営業利益(損失)					5,323

単位：百万円

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)				合計
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	
外部顧客に対する売上高	17,709	4,407	3,329	-	25,445
セグメント間の内部売上高	498	44	-	542	-
売上高	18,207	4,451	3,329	542	25,445
調整前営業利益(損失)	2,044	121	494	1,149	1,268
(調整)ストック・オプション費用					55
営業利益(損失)					1,213

単位：百万円

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)				合計
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	
外部顧客に対する売上高	20,352	4,472	5,871	-	30,695
セグメント間の内部売上高	229	2	-	231	-
売上高	20,581	4,474	5,871	231	30,695
調整前営業利益(損失)	2,477	415	1,021	979	2,850
(調整)ストック・オプション費用					190
営業利益(損失)					3,040

全社に含まれる営業利益(損失)への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益(損失)をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

単位：百万円

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
総資産	53,570	11,780	9,226	105,736	180,312

単位：百万円

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
総資産	70,716	12,791	14,840	121,110	219,457

全社に含まれる総資産は、現金および現金同等物、管理部門に係る資産および基礎研究活動に使用される資産からなり、それらは報告可能なセグメントに割り当てられておりません。

Verigy社買収により取得した資産および引き受けた負債の取得日における公正価値は算定中のため、未配分ののれんは全社に含めております。

注17. 1株当たり情報

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間ならびに前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における基本的および希薄化後1株当たり四半期純利益(損失)の計算は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
分子			
四半期純利益(損失)	3,271	7,732	百万円
分母			
基本的平均発行済株式数	176,205,042	173,271,828	株
ストック・オプションの希薄化の影響	18,138	-	株
希薄化後平均発行済株式数	176,223,180	173,271,828	株
基本的1株当たり四半期純利益(損失)	18.56	44.62	円
希薄化後1株当たり四半期純利益(損失)	18.56	44.62	円

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	
分子			
四半期純利益(損失)	678	3,193	百万円
分母			
基本的平均発行済株式数	173,272,701	173,271,756	株
ストック・オプションの希薄化の影響	-	-	株
希薄化後平均発行済株式数	173,272,701	173,271,756	株
基本的1株当たり四半期純利益(損失)	3.91	18.43	円
希薄化後1株当たり四半期純利益(損失)	3.91	18.43	円

平成22年12月31日および平成23年12月31日現在、アドバンテストは、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり四半期純利益の計算より除いているものの、将来において1株当たり四半期純利益を希薄化する可能性のある発行済のストック・オプションを2,891,000株および5,510,768株有しております。

2【その他】

- (1) 平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に
対し、中間配当として、1株につき5円(総額866百万円)を支払うことを決議いたしました。
- (2) その他該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社アドバンテスト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中山 清美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薄井 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1.」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1.」参照）に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記2.（b）に記載されているとおり、会社及び国内子会社は、平成23年4月1日より、有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。